

1 地域包括ケアシステムのDX化が加速

関係者間の情報共有、時短、ペーパーレス、業務削減へ

磐田市は、行政事務の各分野でDX化を推進しています。現在、介護保険の分野（介護認定審査会のペーパーレス・オンライン化、要介護認定の進捗状況確認システムの導入）でDX化を推進し、大きな効果を得ています。

1 介護認定審査会のペーパーレス・オンライン化

《概要》

介護認定審査会は、70人の委員が毎週交代で実施しています（年間約6,500件）。昨年10月から資料をデータでの閲覧とし、ペーパーレス化を実施。また、本年7月からは審査会をオンライン開催することとしました。

《効果》

事務費（印刷費、郵便料）の削減：約72万円／年
市担当者の事務負担軽減：約16時間／月
委員の会議への移動負担の軽減など

2 オンラインで介護認定の進捗を常時確認可能に

《概要》

申請者、ケアマネジャーは、要介護認定の結果により詳細なケアプランの作成をします。そのため、認定の進捗状況を都度、市へ確認していました。本年10月から、この進捗状況を市公式LINEやWebで24時間確認できるようにしました。

《効果》

申請者、ケアマネジャー及び市担当者の事務負担の軽減など

3 ケアプランデータ連携システムの導入促進

《概要》

ケアプランデータ連携システムは、ケアマネジャーと介護サービス事業者間でやりとりするケアプランをオンラインで共有する仕組みです。市では、操作説明会や体験会を積極的に開催し、事業者のシステム導入を促進しています。

《効果》

介護事業者等へのシステム導入率：22.8%（46／202事業所 R7年10月現在） ※全国導入率は9.8% R7年8月現在
関係者の事務負担の軽減など